

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

熊本市上下水道事業管理者 (宛)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

令和6年9月27日付けで公告のありました上水道水源井戸全体計画策定業務委託に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 競争入札参加資格審査調書 (様式第2号)
- 2 水道料金滞納有無調査承諾書 (様式第3号)
- 3 入札参加者の同種業務の実績 (様式第4号)
(同種業務の実績は、申請書等提出日までに履行が完了したものに限る。)
- 4 同種業務の実績を証する契約書の写し (必須)
なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料 (図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等) で併せて補完すること。
- 5 配置予定管理技術者の資格等 (様式第5号) 及び配置予定管理技術者の資格証の写し

競争入札参加資格審査調書

1 件名 上水道水源井戸全体計画策定業務委託

2 競争入札参加資格要件

次の(1)から(13)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出以後に(1)から(13)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市工事競争入札参加者の資格審査及び指名基準に関する規則第10条に規定する有資格業者名簿のうち、業種分類「コンサル」に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成18年告示第105号)第3条第1号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成21年告示第199号)又は熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(以下これらを「指名停止要綱」という。)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。
- (10) 国又は地方公共団体から直接受託した業務として、平成26年度(2014年度)以降に日本国内において履行を完了した、以下のアおよびイの業務の実績を有すること。ただし、アおよびイは同一の業務でなくても可とする。
 - ア 水源井戸を掘削・揚水試験等により調査分析し健全度評価を行った業務
 - イ 施設整備計画の立案を伴う基本計画、実施計画または維持管理計画を策定した業務
- (11) 国土交通省の建設コンサルタント登録規程に基づく「建設コンサルタント」登録((河川、砂防及び海岸・海洋部門)、(上水道及び工業用水道部門)、(地質部門)または、(建設環境部門))または、国土交通省の地質調査業者登録規程に基づく「地質調査業者」登録を行っていること。

登録番号および登録年月日	
--------------	--

(12) 配置予定管理技術者として、下記ア～イのいずれかに該当する者を配置できること。

ア 技術士法（昭和58年法律第25号）による第二次試験のうち技術部門を上下水道部門（選択科目を上水道及び工業用水道とするものに限る。）、総合技術監理部門（選択科目を上下水道—上水道及び工業用水道とするものに限る。）、建設部門（選択科目を河川、砂防及び海岸・海洋または建設環境とするものに限る。）または、応用理学部門（選択科目を地質とするものに限る。）に合格し、同法による登録を受けている者。

イ （一社）建設コンサルタント協会による RCCM（上水道及び工業用水道部門、河川、砂防及び海岸・海洋部門、地質部門または、建設環境部門）の登録を受けている者。

(13) 本件競争入札に事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)、(9)から(12)の要件を全て満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

業務を担当する組合員名 ※ 業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合には、うち1組合員でも(13)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。	
---	--

令和 年 月 日

申請者
住所
商号又は名称
代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			

水道料金等滞納有無調査承諾書

上水道水源井戸全体計画策定業務委託の競争入札参加資格申請に伴い、熊本市水道料金及び下水道使用料の滞納の有無を調査されることを承諾します。

熊本市上下水道事業管理者 (宛)

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号

契約①

(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

契約②

(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

契約③

(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

料金課確認欄

申請者 滞納なし ・ 滞納あり ・ 該当なし
上記のとおり確認しました。

令和 年 (年) 月 日
料 金 課 長

入札参加者の同種業務の実績

商号又は名称 _____

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務概要	契約金額
1		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
2		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
3		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	

注 1) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成 26 年度（2014 年度）以降に履行が完了した、(ア) 水源井戸を掘削・揚水試験等により調査分析し健全度評価を行った業務、または、(イ) 施設整備計画の立案を伴う基本計画、実施計画または維持管理計画を策定した業務に関する業務委託（申請書等提出日までに履行が完了したものに限る。）に関して代表的なものを 3 件まで記載し（(ア)、(イ) それぞれ 1 件以上）、契約書の写しを添付すること（必須）。なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で併せて補完すること。

添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、当該実績を有しているとは認めない。

注 2) 発注機関名は具体的に記入すること（例：〇〇県〇〇市）。なお、国等の出先機関の場合は当該出先機関等の名称等を記入のこと。

注 3) 契約金額は、百万円単位とする。

注 4) 業務概要の欄には、同種業務の履行実績等を有することを判断するうえで最低限必要な事項及び業務条件、業務方法その他の技術的特徴等について参考となる事項を記入すること。

注 5) 記載する業務については、同種業務の履行実績等を有することが判断できる具体的資料を次により添付すること。

(ア) 一般財団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報システム」(TECRIS)、一般社団

(様式第4号)

法人公共建築協会の「公共建築設計者情報システム（PUBDIS）」及び農林水産省関東農政局土地改良技術事務所の「農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）（以下、「TECRIS等」という。）に登録されている業務については、登録データ式（完了登録時の登録内容確認書）を提出すること。

なお、これだけでは同種業務の履行実績等を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（図面・仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で補充すること。

(イ) TECRIS等に登録されていない業務については、当該業務が完了していることを証する書面（発注者の証明等）、契約書の写し（変更があった場合は変更契約書の写し、共同企業体の場合は協定書の写しを含む。）及び同種業務の履行実績等を有することが判断できる資料（図面・仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）を提出すること。

(ウ) 上記（ア）及び（イ）の資料に記載された請負者の名称が申請者の名称と相違する場合は、その理由及び事実がわかる書類（登記簿、合併契約書、事業譲渡契約書等）の写し。ただし、熊本市に入札参加資格審査申請書変更届を提出したものについては、省略することができる。

配置予定管理技術者の資格等

商号又は名称：

配置予定管理技術者の氏名	実務経験年数	法令による免許、資格等 (取得日、登録番号)
氏名 _____	実務経験年数 _____年	

(注 1) 配置予定管理技術者を特定することが困難な場合は、複数の候補者を記入しても良いこととする。

この場合において、落札決定時に要件を満たさないと評価された者は技術者として配置することはできないので留意すること。

(注 2) 法令による免許・資格等は、その名称、取得年月日、登録番号等を記入すること。

また、次の点に留意し、当該免許・資格等を証する書面の写しを添付すること。

(ア) 技術士については、部門及び選択科目が確認できる技術士登録等証明書の写しを添付すること。

(イ) R C C M等、上記 (ア) 以外の資格を競争入札参加資格を要件とした場合は、参加要件を満たし、開札日時点において期限が有効な登録証の写しを添付すること。

(注 3) 配置予定管理技術者との間に直接雇用関係があることが確認できる資料 (健康保険被保険者証の写し等) を添付すること。

なお、健康保険被保険者証の写しを添付する場合は、保険者番号、被保険者等記号及び番号が判別できないようマスキング (黒塗り) を施すこと。

質 問 書

住 所 :

商号又は名称 :

代表者職氏名 :

質 問 事 項	質 問 理 由

連絡先

担当部署名 :

担当部署住所 :

担当者名 :

電話番号 :

ファックス :

電子メール :